

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1004	(H.22)No.	1004
-----------	------	-----------	------

事務事業名		行政改革推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
企画財政部		行政改革推進室		岩崎 壽久	63-7302
新・継	事業期間			根拠法令等	
継続	平成 15 年度 ~	平成 25 年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	2	効果・効率的な市政
	小施策	2	事務事業の効率化
重点施策コード		5-1.財政健全化の実現	
		5-3.情報共有の推進	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	021101
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	行政改革推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	行政改革推進費	行政改革推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
市の行政改革大綱として策定している「市政一新プログラム」に基づき、計画の推進を行うと共に、市民、有識者による市政一新市民会議(行政改革委員会)、市政一新本部(庁内体制)等を開催し、行政改革の効果的な取組みを図る。事務事業について、担当室による自己評価を内部評価として公表し、外部評価として市民の視点等による評価のために考査(評価・意見募集)の機会、専門家による考査委員会を開催し、最小の経費で最大の効果を挙げるよう点検、見直し等を進める。	

めざす効果(事業目的)
厳しい行財政環境下においても、行政サービスの維持・向上と、効率的で質の高い行政運営を行う。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)							
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 市政一新プログラム-完結編-の取組み推進(33項目) 市政一新市民会議(3回)、市政一新本部(10回)開催 事務事業シート作成による内部評価(担当室による自己評価)の対象事業を556事業(H.21:382事業)に拡大し公表 外部評価として市民意見募集1カ月間:市民意見36件 考査委員会(3日間:ヒアリング対象25事業)による公開ヒアリング(抽出事業の担当室を対象)の実施運営 委員報酬 415千円、その他事務費用 135千円	[事業内容(事業量)・事業費] 市政一新プログラム-完結編-の取組み推進(33項目) 市政一新市民会議開催運営、市政一新本部等庁内推進会議開催 事務事業シート作成による内部評価(担当室による自己評価)の対象事業拡大(約630事業)と公表 外部評価として市民意見募集1ヶ月間 考査委員会による公開ヒアリング(抽出事業の担当室を対象)の実施運営 委員報酬 600千円、その他事務費用 227千円	<table border="1"> <tr> <td>市が直接実施</td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> </tr> <tr> <td>その他 ()</td> </tr> </table>			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
市が直接実施										
業務委託(全部・一部)により実施										
指定管理										
補助金・交付金										
その他 ()										
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)					
直接事業費	550千円	827千円	827千円	827千円						
財源内訳(千円)										
国庫支出金										
県支出金										
地方債										
その他()										
一般財源	(0) 550	827	827	827	0					
人工数										
職員	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人						
臨時職員等										
概算人件費	(0千円) 21,900千円	21,900千円	21,900千円	21,900千円	0千円					
+ 総事業費	(0千円) 22,450千円	22,727千円	22,727千円	22,727千円	0千円					

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	効率的な市政運営に向けた取組が行われていると感じる市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			39.2	42.9	43.5	
活動指標	目標	事務事業シート公表による市民意見(提案)総数	件	-	-	-	-
	実績			29	87	36	
活動指標	目標	考査制度による事業見直し件数(延べ値)	件	-	-	-	-
	実績			147	169	176	
考察及び今後の対応方針		行政活動の基礎となる事業を点検する事務事業シートの内部評価(担当室の自己評価)を次年度の予算要求前に公表している。さらに、考査委員会及び市民意見聴取による外部評価をふまえて事業のあり方やより良い実施方法等に改善や見直しを行うために、関心ある市民が増える取組みとあわせ、意見件数の増加並びに様々な角度からの提案も寄せられるよう工夫を行う。					

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>地方分権から地域主権・市民主権へと、基礎自治体の機能、役割と期待が高まってきている。行政改革については、コスト削減の取組み実践を経て、方法・手段などの最適化を図り、自治体の力が発揮できるような、市政運営の価値を高める取組みが必要となってきた。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>(市政一新市民会議の提言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政状況であっても事業の取捨選択等の工夫を行い、名張の価値の底上げに繋がる事業推進に配慮すること。 ・各事業実施において、名張市の経済の活性化に繋がる手法を優先すること。 ・引き続き、市職員の意識改革の徹底と、市民と行政の協働によるまちづくりの基盤整備に努めること。
--	--

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="checkbox"/> 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	担当室、担当職員的能力や経験を発揮し取組めるよう組織内や市民とのコミュニケーションを高める。 事務事業の評価・点検と総合計画、予算編成、組織体制等の行財政マネジメントシステムの充実を図る。 改革推進にあたって、室組織や職員のモチベーションを向上させる方策の検討。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="checkbox"/> できる		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="checkbox"/> 検討の余地がある		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="checkbox"/> 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="checkbox"/> 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法)</p> <input type="text" value="継続(事務改善)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 行政経営資源の効率的・効果的なマネジメント体制に向け、事務事業の評価対象を拡大し、市総合計画実施計画や予算編成と連動するような取組推進を図る。引き続き、外部評価の考査委員会担当室ヒアリングは、市民公開により実施する。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 情報共有や参画・協働を一層進め、効率的で効果的な行政経営を推進すること、地域資源の活用などにより地域力を向上することなど、平成15年度からの行財政改革の仕上げを行うことで、市民総ぐるみでまちの未来に取組む姿につなげていく。	